

財政状況等一覧表（平成18年度）

団体名	筑北村	(百万円)		
		標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		2,909.7	181.2	3,090.9

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,067.9	4,702.9	365.0	238.4	6,444.9	22.5	
バス会計	27.8	26.2	1.5	1.5	7.7	14.9	
普通会計	5,039.9	4,673.3	366.6	240.0	6,452.5	22.5	基金からの繰入 333.6百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 事業会計 (事業勘定)	(歳入) 685.7	(歳出) 633.4	(形式収支) 52.3	(実質収支) 52.3	0.0	38.8	—	—	—	
国民健康保険 事業会計 (直診勘定)	(歳入) 57.3	(歳出) 54.8	(形式収支) 2.5	(実質収支) 2.5	7.5	17.5	—	—	—	
老保会計	(歳入) 942.0	(歳出) 942.0	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	0.0	81.7	—	—	—	
介護会計	(歳入) 609.3	(歳出) 601.4	(形式収支) 8.0	(実質収支) 7.2	0.9	81.3	—	—	—	
宅地造成会計	(歳入) 32.5	(歳出) 32.4	(形式収支) 0.1	(実質収支) 0.1	97.1	16.9	—	—	—	
簡易水道会計	(歳入) 308.2	(歳出) 306.7	(形式収支) 1.5	(実質収支) 1.5	1,848.8	123.1	—	—	—	
農集排会計	(歳入) 233.5	(歳出) 232.2	(形式収支) 1.3	(実質収支) 1.3	1,732.3	169.6	—	—	—	
うち農集	(歳入) 223.1	(歳出) 221.8	(形式収支) 1.3	(実質収支) 1.3	1,680.5	159.9	—	—	—	
うち林集	(歳入) 10.4	(歳出) 10.4	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	51.8	9.7	—	—	—	
合併浄化槽会 計	(歳入) 106.0	(歳出) 105.1	(形式収支) 1.0	(実質収支) 1.0	356.3	22.6	—	—	—	
うち特定地域 生活排水	(歳入) 99.7	(歳出) 98.8	(形式収支) 1.0	(実質収支) 1.0	288.8	18.1	—	—	—	
うち個別排水	(歳入) 6.3	(歳出) 6.3	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	67.5	4.5	—	—	—	
とくら温泉会計	(歳入) 133.2	(歳出) 123.3	(形式収支) 9.9	(実質収支) 9.9	0.0	2.5	—	—	—	
差切峡温泉会 計	(歳入) 78.5	(歳出) 75.9	(形式収支) 2.6	(実質収支) 2.6	0.0	17.6	—	—	—	
冠着温泉会計	(歳入) 147.4	(歳出) 141.3	(形式収支) 6.1	(実質収支) 6.1	0.0	42.3	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
松本広域連合										
一般会計	4,608.7	4,506.1	102.6	102.6	588.5	2.4	—	—	—	
ふるさと市町村 圏事業特別会計	9.5	7.0	2.5	2.5	0.0	—	—	—	—	
東筑摩郡筑北保 健衛生施設組合	81.7	76.1	5.6	5.6	2.7	64.8	—	—	—	
麻績村筑北村 学校組合	120.3	111.3	9.1	9.1	107.5	19.5	—	—	—	
中信地域町村交通 災害共済事務組合	67.5	50.5	17.0	17.0	0.0	—	—	—	—	交通災害共済事 業会計
穂高広域施設 組合	2,846.7	2,824.5	22.1	22.1	1,459.2	7.6	—	—	—	
東筑摩郡行政 事務組合	32.1	30.1	2.1	2.1	0.0	15.3	—	—	—	
松塩安筑老人 福祉施設組合	354.3	291.8	62.4	62.4	17.2	4.2	—	—	—	
松塩筑木皆老人 福祉施設組合										
一般会計 (普通会計)	37.1	37.1	0.0	0.0	0.0	44.9	—	—	—	
介護サービス 事業	4,295.3	4,269.2	26.1	26.1	3,499.6	—	—	—	—	繰出金 0.0百万円
(指定介護老 人福祉施設)	3,263.9	3,237.8	26.1	26.1	—	—	—	—	—	
(老人短期 入所施設)	627.5	627.5	0.0	0.0	—	—	—	—	—	
(老人デイサ ービスセンター)	403.9	403.9	0.0	0.0	—	—	—	—	—	
安曇野松筑広域 環境施設組合	277.8	274.1	3.7	3.7	898.5	3.7	—	—	—	
長野県市町村 自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.6	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)筑北村坂 井開発公社	2.7	38.8	30.0	3.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.179	実質収支比率	8.2
実質公債費比率	23.2	経常収支比率	84.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。